【様式１】

受 付 番 号

事戦－

平成30年度産学官連携推進ネットワーク形成事業提案書

（事業戦略等の構築検討プロジェクト）

平成30年　　月　　日

株式会社　沖縄ＴＬＯ

代表取締役　玉城　昇　殿

 提案企業名

 代表者役職名

 代表者氏名 　印

平成30年度産学官連携推進ネットワーク形成事業について以下のとおり関係書類を添えて提案いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクトテーマ名 |  |
| 提案企業名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |  |
| 企業名 |  |
| 住所 | 〒 |
| (ﾌﾘｶﾞﾅ) |  |
| 連絡担当者　 職・氏名 |  |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 申請状況 | * **青字は削除して記入してください。**
* 本研究内容と類似のテーマで、過去に本事業に申請している場合は、「申請年度」、「テーマ名」を記入してください。
* 共同体参画機関が、他の助成金制度で継続中若しくは申請中（申請予定も含む）のプロジェクトについて、その助成制度名、テーマ名、関係省庁等名、実施期間、助成金の額、本提案との相違点を記入してください。
* なお、ここでいう他の助成金制度とは、沖縄県、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省やそれらの外郭機関(ＪＳＴ、ＮＥＤＯ等)などが実施している公募型の助成金制度が対象となります。
* 万が一正しい報告が行われなかった場合や記載漏れが判明した場合は、審査において不利になることがありますのでご留意ください。
 |

【様式２】

プロジェクト概要書

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクトテーマ名 |  |
| 産 | ○○社、○○社（東京）、○○社（※主要組織から順に記述してください） | 学官 | ○○大学○○学部○○学科県○○研究所、○○総合研究所（大阪） |
| 総事業費 | ○,○○○,○○○円 | うちプロジェクト支援費 | ○,○○○,○○○円 |
| プロジェクトの目的・背景・課題 | ＜記入例＞背景　（○○は、○○のため、○○である。）　課題　（しかしながら、○○が課題となっている。／○○が求められている。）目的　（○○、○○、によって課題を解決し、○○することが本プロジェクトの目的である。） |
| プロジェクトの概要 | ※公募要領に記載されている審査基準を参考にして、今回のプロジェクトの概要をわかりやすくアピールしてください。＜記入例＞○○の特徴を持った○○の製品化を行うことで、○○市場への参入が可能となる。そのために、○○大学の技術シーズを活用した○○の事業化を目指し、○○戦略の構築を検討する。戦略の構築に当たっては○○の知見を有する○○大学の助言を得ながら○○について調査・分析、○○の検討を行う。本プロジェクトは○○なことから地域振興に貢献する。 |

※上記（本ページ）は**１枚以内**でご記入ください（**２枚以上は不可**）。枠の大きさは適宜修正してください。

※総事業費およびプロジェクト支援費は様式５から転記してください。

**１．実現しようとする新製品・新サービス等について、現在検討している内容（仮説）を詳細に記述してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 製品の内容 | ※実現しようとする製品やサービスのコンセプト等について、図や写真等も交えながら具体的に説明して下さい。 |
| 消費者ニーズ | ※どのような消費者ニーズに応えられる製品やサービスになるか、具体的に記述してください。※今後考えられる潜在的なニーズがあれば記述してください。 |
| 競合他社の動向 | ※競合他社や代替品の動向について記述してください。 |
| 市場規模 | ※参入予定の市場の規模や市場動向等についてできる限り数値化して記述してください。 |
| 事業展開の見通し | ※原材料調達から生産（例えばＯＥＭ）、販売（例えばチャネル）、プロモーション等、４P（製品、価格、流通、プロモーション）を中心に事業展開イメージを記述してください。 |

※上記の表は必要に応じて追加してください（枚数制限なし）。枠の大きさは適宜修正してください。

**２．本プロジェクトの目標**

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクトの目標 | ※本プロジェクトで何をどこまで実施しようとするのか具体的に記述してください。 |

※枠の大きさは適宜修正してください。

**３．実現しようとする新製品・新サービス等について、現在検討している内容（仮説）の検証、および事業戦略等の構築に向け検討しなければならない課題について記述してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 検討課題 | ①②③ |

※上記の枠の大きさは適宜修正してください（枚数制限なし）。

**４． ３．で記述した、検討しなければならない課題の解決方法や解決できた際に期待される効果等について、できる限り詳しく記述してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| サブテーマ① | ※仮説を検証し戦略を構築する上で、詳細検討しなければならない課題をサブテーマとして設定してください。 |
| 課題の解決方法 | ※サブテーマのもと、課題解決に向けた具体的な取り組み内容について、手法や作業工程、体制等を記述してください。 |
| 期待される効果 | ※今回の課題解決に向けた取り組みによって、何をどこまで達成できるのか等について記述してください。 |
| 主な実施機関 | ※取り組む機関名を記述してください。 |

※サブテーマは必要に応じて追加してください（枚数制限なし）。枠の大きさは適宜修正してください。

|  |  |
| --- | --- |
| サブテーマ② |  |
| 課題の解決方法 |  |
| 期待される効果 |  |
| 主な実施機関 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| サブテーマ③ |  |
| 課題の解決方法 |  |
| 期待される効果 |  |
| 主な実施機関 |  |

【様式３】

プロジェクト実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクトテーマ名 |  |
| プロジェクトリーダー | 職・氏名 | 連絡先 |
|  |  |
| プロジェクトリーダーとしての経歴等 |
| プロジェクトリーダーとしての知識、経験、実績等について記載してください（別添可） |
| ※プロジェクト参画機関の関係を図で示すとともに、各機関の担当者・担当者の役割等を記載してください。 |

※枠の大きさは適宜修正してください。

【様式４】

平成30年度スケジュール

|  |
| --- |
| プロジェクトテーマ名： |
| サブテーマ名および実施機関 | 検討課題 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| サブテーマ①「○○の調査・分析」実施機関：株式会社○○ | ○○のターゲット顧客の顕在化□□市場の現況調査○○の分析 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※プロジェクトのスタートは7月上旬を予定しています。

※上記の表は必要に応じて追加してください。枠の大きさは適宜修正してください。

【様式５】

積　算　書

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクトテーマ名 |  |
| 提案企業名 |  |

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 見積金額 | 積算内訳 |
| Ⅰ．消耗品その他の経費（税別） | ×，××× |  |
| ①消耗品費 | ××× | ・競合商品購入費　△，△△△円 |
| ②旅費・交通費　　　 | ××× | ・○○に関する旅費△△，△△△円×○人×△回＝×××，×××円（東京～沖縄） |
| ③その他特別費 | ××× | ・展示会参加費（○○開発展）□，□□□円×○回＝××，×××円 |
|  |  | ・アドバイザー謝金□□，□□□円×○回＝××，×××円 |
| Ⅱ．委託費（税別） | ××，××× |  |
| １．○○大学▲▲学部（□□教授）①消耗品費②旅費・交通費③その他特別費 | ××××××××× | （上記Ⅰ．と同様に記入） |
| ２．○×株式会社①消耗品費②旅費・交通費③その他特別費 | ××××××××× |  |
| 　Ⅰ、Ⅱ合計 | ×，××× | ※各項目の消費税を除いた額の総額を記入 |
| Ⅲ．消費税および地方消費税 | ×，××× |  |
| 　総 事 業 費 | ××,××× | うち研究開発支援費　　　　××,×××円（総事業費の2/3上限　100万円） |
| 自己負担額　　　　　　　　　　××,×××円（総事業費の1/3） |

※公募要領「５．事業費の積算書作成について」を参照の上、記入してください。

※必要に応じて枠は追加してください。枠の大きさは適宜修正してください。

【様式６】

誓 約 書

平成30年○月○日

株式会社　沖縄ＴＬＯ

代表取締役　玉城　昇　殿

法人名　　株式会社○○

代表者名　代表取締役社長　□□　△△　印

　私は、「産学官連携推進ネットワーク形成事業」の事業戦略等の構築検討プロジェクトに応募するにあたり、沖縄県暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないことを誓約します。

